

平成31年2月定例会

防災対策特別委員会説明資料

危機管理部
保健福祉部
農林水産部
県土整備部
病院局
教育委員会
警察本部

目 次

I 平成31年度主要施策の概要	-----	1
II 提出予定案件	-----	7
1 一般会計・特別会計予算	-----	7
(1) 歳入歳出予算	-----	7
ア 総括表	-----	7
一般会計	-----	7
特別会計	-----	8
イ 部別主要事項説明	-----	9
危機管理部	-----	9
保健福祉部	-----	13
農林水産部	-----	15
県土整備部	-----	20
教育委員会	-----	27
警察本部	-----	28
(2) 継続費	-----	29
農林水産部	-----	29
県土整備部	-----	30

(3) 債務負担行為	-----	3 1
危機管理部	-----	3 1
保健福祉部	-----	3 2
農林水産部	-----	3 3
県土整備部	-----	3 4
教育委員会	-----	3 6
警察本部	-----	3 7
(4) 地方債	-----	3 8
県土整備部	-----	3 8
2 病院事業会計	-----	3 9
病院局	-----	3 9
(1) 病院事業会計予算	-----	3 9
3 その他の議案等	-----	4 0
(1) 条例案	-----	4 0

I 平成31年度主要施策の概要

(危機管理部)

1 大規模災害からの「創造的な復旧・復興」

(1) 復興プロセスの可視化

ア 事前復興の推進

災害からの迅速な復旧・復興に向けた手順や、事前に取り組むべき事項をまとめた「徳島県復興指針」を策定し、それを踏まえ、事前に取り組むべき項目を工程表にとりまとめた「事前復興（事前準備）ロードマップ」を作成する市町村を支援する。

また、「事前復興」をテーマとしたシンポジウムの開催や啓発動画を制作し、情報発信を行う。

イ 地域継続の推進

県内企業等におけるBCP（事業継続計画）の実効性向上に加え、相互連携・補完体制の整備、意識醸成を図るシンポジウムの開催などにより、地域継続の取組みを推進する。

(2) 応援・受援体制の確立

ア 徳島県災害マネジメント総括支援員制度による体制整備

被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材を養成するため、県及び市町村職員を対象に実践的な研修や訓練を行い、「応援・受援体制」の一層の強化を図る。

イ 災害対応の標準化

発災前後における自治体間の災害対応業務について、時間軸により整理した「災害対応フロー」を策定する。

ウ 災害対応研修の実施

全庁的な災害対応力を強化するため、危機管理講座を階層別職員研修において実施し、部局を問わず職員の防災意識や災害対応スキルの向上を図る。

2 県土強靱化の推進

(1) 災害対応力の強化

ア 被災者生活再建支援制度の安定運用

大規模自然災害発生時に被災者の生活再建を支援し、住民の「生活の安定」と被災地の「速やかな復興」のため、都道府県が相互扶助の観点から積み立てた基金へ拠出する。

イ 徳島県国土強靱化地域計画の改定

あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「県土強靱化」を実現するため、国の「国土強靱化基本計画」と整合を図りつつ、徳島県国土強靱化地域計画の改定を行う。

- ウ 進化する「とくしまゼロ作戦」の推進
南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現及びあらゆる災害における「被害の最小化」を図るため、市町村等が実施する防災・減災対策に対して、きめ細やかな支援を実施する。
- エ 「臨時情報」を活用した防災対応の推進
平成30年12月に策定した「徳島県南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針」を踏まえた、「南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」を活用した防災対応を推進する。
- オ 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進
災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時との、つなぎ目のない災害医療体制の連携強化を図る。
- カ 防災訓練等の実施
災害対応力の向上と防災体制の検証を行うため、官民が連携した総合防災訓練や防災図上訓練等を実施する。
- キ 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化
消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに航空隊事務所の津波浸水対策を進め、災害対応力を強化する。
- ク 「災害救助犬」の育成
認定された「災害救助犬」の活動支援と継続訓練を通じ、他の認定機関の認定を促進するとともに、新たな育成を行う。

(2) 地域防災力の強化

- ア 消防広域化の推進
住民サービスの向上、人員配備の効率化と充実及び消防体制の基盤強化を図るため、市町村の意見や地域の特性等を踏まえながら、消防の広域化を推進する。
- イ 消防団の活性化
地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、学生や女性、消防団OB等の多様な人材を活用した消防団員の確保や、経済団体との連携による、消防団支援の環境づくりを推進する。
- ウ 住民主体の避難所運営の推進
避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施する。
- エ 防災人材の育成と防災意識の向上
「少年消防クラブ交流会全国大会」の開催による、地域防災の担い手となる「未来の消防団員」の育成や、県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、実践力を備えた防災士の養成など、地域の防災リーダーとなる人材を育成するとともに、学校・地域における「防災生涯学習」を推進する。
また、県民・事業者・行政が一体となる「とくしま地震防災県民会議」を核として、「とくしま防災フェスタ」の開催やFCP（家族継続計画）の普及促進など、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開する。
- オ 防災館の活用
県南部・県西部の防災拠点である、南部防災館及び西部防災館の平時・災害時のリバーシブルな活用を推進する。

(保健福祉部)

1 災害対応力の強化と災害時要配慮者への支援

- (1) 保健，医療，福祉分野における災害時対応能力の向上を図るため，医療機関等と連携し必要な体制整備を行う。
- (2) 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう，「災害時情報共有システム」を運用し，大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努める。
- (3) 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため，地域の特性に応じた運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに，市町村が実施する資機材整備等を支援する。

(農林水産部)

1 農地防災事業等の推進

農地・農業用施設に対する自然災害による被害を未然に防止するとともに，被災後の早期復旧・復興に資する減災対策等を推進する。

2 緊急輸送道路を補完する農道，林道事業の推進

災害時に緊急輸送道路を補完する機能を有する農道，林道の整備を推進する。

3 治山事業の推進

台風豪雨や地震等による自然災害から県民の生命・財産を保全するため，山地災害の未然防止対策や長寿命化計画に基づく施設の機能維持等を推進する。

4 漁業における防災・減災対策等の推進

自然災害に強い海岸・漁港・漁村づくりを進めるため，漁村の防災・減災力の向上の支援や護岸整備等の事業を推進する。

(県土整備部)

1 県土強靱化の推進

(1) 浸水被害の軽減を図る治水対策

吉野川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「早明浦ダム」で放流設備の増設による治水機能の増強を図る。また、那賀川では、無堤地区における堤防整備を進めるとともに、「長安ロダム」においてダム本体の改造を完了し、ベルトコンベア運搬を核とした長期的堆砂対策を推進する。

また、中小河川においても、河川改修や、堆積土砂・樹木の除去などの維持管理を強化し、治水安全度の向上を図るとともに、海岸では、高潮・波浪による浸水被害を軽減するため、海岸侵食対策を実施する。

(2) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策

土砂災害から尊い命を守るため、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、通常砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等を推進する。

また、土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設にIoT雨量計を設置し、きめ細やかな雨量情報を提供することで、地域住民等の適切な避難行動を促進する。

(3) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、旧吉野川での地震津波対策をはじめ、河川・海岸の堤防や水門等の液状化対策など耐震補強工事を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

(4) 「命の道」の整備や橋梁耐震化

緊急輸送道路をはじめ、災害時における人命の救助、避難、生活物資の広域的な輸送を行い、早期啓開及び孤立解消に資する「命の道」の整備や橋梁耐震化を推進する。

(5) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震の被害想定を踏まえ、本格改修と併せて行う火災予防対策をはじめ、耐震シェルターの設置について支援を行うなど、木造住宅の耐震化を促進する。

また、地震発生時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を加速する。

(6) ブロック塀の安全対策

県民の安全・安心を確保するため、地域防災計画に位置づけられた避難路等に面した、倒壊の危険性のある個人等が所有するブロック塀等の撤去や新設を支援する制度を創設する。

- (7) 都市公園の防災機能強化
災害時に広域応援部隊の活動拠点となる公園を整備するほか、既存の公園施設において広域避難場所や避難場所として機能改善を行うなど、都市公園の防災機能を強化する。
- (8) 応急仮設住宅用地の確保
大規模災害の発生に備え、直ちに仮設住宅の建設に着手できる用地を準備するため、公有地については管理者との利用調整を行うとともに、民有地については所有者の特定など民地調査による実効性のあるリスト作成を行うほか、より快適な住環境となる配置計画を作成する。
- (9) 高速道路ネットワーク等の整備
四国横断自動車道の徳島 J C T～阿南 I C間については、早期開通に向け、用地取得や工事を推進する。
また、阿南安芸自動車道については、桑野道路及び福井道路の整備を推進するとともに、海部道路の早期整備に向けた取り組みを加速する。

(病院局)

1 医療機能の強化・向上

- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担う。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の中核拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等の役割を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

(教育委員会)

1 安全・安心な学校施設の整備推進

南海トラフ巨大地震等に備え，県立学校施設の耐震化や避難所機能の充実・強化，並びに老朽化対策を推進する。

2 防災教育の充実

地震や津波，風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて，学校において防災教育の充実を図る。

(警察本部)

1 初期対応能力の向上

災害発生時における警察署や機動隊の初動対応が迅速かつ的確に行われるよう初期対応訓練を定期的を実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関，自主防災組織，地域住民等との防災訓練等に積極的に参加し，連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国・四国管区広域緊急援助隊等による合同訓練を開催し，連携の強化を図る。

II 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	平成31年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳								
			増減 A - B	率 A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
					国支出金	分 担 金 負 担 金	使用料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金		県 債
危機管理部	1,224,544	881,021	343,523	139.0	27,500		3,567	6,630		750	425,843	405,000	355,254
保健福祉部	605,359	709,729	△104,370	85.3	503,430						51,661	38,000	12,268
農林水産部	12,708,085	10,955,044	1,753,041	116.0	7,871,195	361,253				1,000	354,500	3,329,000	791,137
県土整備部	28,438,264	25,537,274	2,900,990	111.4	14,965,919	72,087	1,705		1,500		592,582	12,040,400	764,071
教育委員会	506,082	685,206	△179,124	73.9	6,000					148	215,000	258,000	26,934
警察本部	1,361,134	531,276	829,858	256.2	200,250						371,117	784,000	5,767
計	44,843,468	39,299,550	5,543,918	114.1	23,574,294	433,340	5,272	6,630	1,500	1,898	2,010,703	16,854,400	1,955,431

特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	平成31年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比較		財 源 内 訳							
				増減 A - B	率 A/B*100	特 定 財 源							
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 越 金	県 債
県土整備部	公用地公共用地 取得事業計 特別会計	500,000	0	500,000	皆増							25,500	474,500
計		500,000	0	500,000	皆増	0	0	0	0	0	0	25,500	474,500

イ 部別主要事項説明

危機管理部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費	86,828	71,078	15,750	122.2	① 防災対策指導費 (33,927) (17,092) 県民の生命, 財産を自然災害等から保護するための諸施策を 総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 8,000 8,454 イ 南部圏域防災対策推進事業 220 215 ウ 防災情報システム活用費 1,000 1,000 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 223 オ 「地域継続」推進事業 1,000 1,000 カ 災害対応力強化推進事業 3,875 4,300 キ ④ 創造的復興実装事業 9,800 ク ④ 災害マネジメント力向上事業 9,800 ② 防災センター運営費 (52,601) (53,126) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 29,840 30,606 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,732 2,723 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,500 1,500 エ 防災生涯学習推進事業 5,109 5,498 オ 「防災士」活用・防災啓発サポーター事業 1,000 1,000 カ 防災学習推進事業 562 562 キ 住民主体の「災害関連死ゼロ！」対策推進事業 2,600 2,600 ク ④ 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 9,258	

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
危機管理政策課	防災総務費					③ 危機管理対策費 (300) 関係府県との広域連携を推進するための経費 ア 危機管理連携強化促進事業 300	(860) 860
	消防指導費	71,840	69,386	2,454	103.5	① 消防学校運営費 (71,840) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練を実施 するための経費	(69,386)
危機管理政策課 計		158,668	140,464	18,204	113.0		
とくしま ゼロ作戦課	財政管理費	4,612	10,524	△ 5,912	43.8	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (4,612)	(10,524)
	防災総務費	764,473	426,767	337,706	179.1	① 防災対策指導費 (617,833) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護 するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 12,157 イ 防災訓練等実施事業費 6,280 ウ 防災システム運用費 81,845 エ 備蓄物資整備事業 3,871 オ 戦略的災害医療プロジェクト推進事業 31,728 カ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 キ 災害医療推進基金積立金 824 ク 「災害時快適トイレ計画」アクションプラン 推進事業 1,620 ケ 地震防災対策推進事業 2,809 コ 進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業 123,000 サ ㊦ 被災者生活再建支援基金出資金 353,269	(295,317) 12,135 4,400 40,364 11,500 44,852 430 1,845 2,590 2,809 166,000

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
とくしま ゼロ作戦課	防災総務費					② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (101,891) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 99,731 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 2,160 ③ 南部防災館管理運営費 (12,413) 南部防災館の管理運営に要する経費 ④ 西部防災館管理運営費 (32,336) 西部防災館の管理運営に要する経費	(89,663) 87,163 2,500 (12,516) (29,271)
	社会福祉 総務費	59,024	59,372	△ 348	99.4	① 災害救助法施行費 (59,024) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序の保全を図るための経費	(59,372)
とくしま ゼロ作戦課 計		828,109	496,663	331,446	166.7		
消 防 保 安 課	防災総務費	215,951	217,669	△ 1,718	99.2	① 航空消防防災体制運営費 (215,951) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費 ア 航空消防防災体制運営費 215,951	(217,669) 210,669
	消防指導費	16,866	18,395	△ 1,529	91.7	① 消防指導費 (16,866) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 8,540 イ 火災予防事業 1,705 ウ 救急業務高度化推進事業 621 エ ④ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 3,500 オ ④ 「少年消防クラブ交流会全国大会」開催事業 2,500	(18,395) 10,700 1,694 921
消 防 保 安 課 計		232,817	236,064	△ 3,247	98.6		

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
安全衛生課	予 防 費	4,950	7,830	△ 2,880	63.2	① 動物愛護管理費 (4,950) ア ㊦ 災害救助犬等育成スキルアップ事業 4,950	(7,830)
安全衛生課 計		4,950	7,830	△ 2,880	63.2		
危機管理部 計		1,224,544	881,021	343,523	139.0		

保健福祉部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健福祉 政策課	社会福祉 総務費	20,385	14,308	6,077	142.5	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 ② 災害援護対策費 (18,385) ア 災害援護対策費 4,605 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,500 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,280	(2,037) (12,271) 4,671 6,000 1,600
	保健所費	5,216	5,300	△ 84	98.4	① 保健所運営費 (5,216) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 5,216	(5,300) 5,300
保健福祉 政策課 計		25,601	19,608	5,993	130.6		
医療政策課	医務費	529,611	581,949	△ 52,338	91.0	① 医療衛生費 (529,611) ア 広域災害医療情報システム運営事業費 5,280 イ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 15,159 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 2,922 エ 医療施設スプリンクラー等整備事業費 500,000 オ (新) 災害医療活動通信環境強化事業費 6,250	(581,949) 5,184 24,569 1,586 500,000
	保健師等 指導管理費	392	0	392	皆増	① 看護関係対策費 (392) ア 看護師等指導事業費 392	
医療政策課 計		530,003	581,949	△ 51,946	91.1		

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
健康増進課	予 防 費	1,050	3,100	△ 2,050	33.9	① 感染症予防費 (700) ア とくしま災害感染症対策事業費 700 ② 健康増進普及費 (350) ア 歯科保健推進事業費 350 (ア) 災害時口腔ケア体制整備事業 350	(700) 700 (400) 400 400
	精神衛生費	3,905	4,000	△ 95	97.6	① 障がい者地域生活支援費 (3,905) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 3,905	(4,000) 4,000
健康増進課計		4,955	7,100	△ 2,145	69.8		
薬務課	薬務費	10,000	8,072	1,928	123.9	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (10,000) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 10,000	(8,072) 8,072
薬務課計		10,000	8,072	1,928	123.9		
長いきがい課	老人福祉施設費	0	90,000	△ 90,000	皆減		
長いきがい課計		0	90,000	△ 90,000	皆減		
障がい福祉課	障がい者福祉費	34,800	3,000	31,800	1,160.0	① 障がい者交流プラザ管理運営費 (32,800) ア (新) 障がい者交流プラザ機能強化事業費 32,800 ② 障がい者地域生活支援費 (2,000) ア とくしま発達障がい者総合支援事業費 2,000	(3,000)
障がい福祉課計		34,800	3,000	31,800			
保健福祉部計		605,359	709,729	△ 104,370	85.3		

農林水産部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
水産振興課	水産業振興費	10,000	10,000	0	100.0	① 漁業経営構造改善事業費 (10,000) 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に要する経費 ア 水産業強化支援事業 10,000	(10,000) 10,000
水産振興課計		10,000	10,000	0	100.0		
農山漁村振興課	土地改良費	5,900	5,915	△ 15	99.7	① 県単独土地改良事業 (5,900) ア (新) 農業版BCP現場力強化事業 900 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた現場対応力の強化に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に対する助成に要する経費	(5,915) 5,000
	農地調整費	1,000,000	1,000,000	0	100.0	① 地籍調査費 (1,000,000) 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費	(1,000,000)
農山漁村振興課計		1,005,900	1,005,915	△ 15	100.0		
生産基盤課	土地改良費	1,144,745	1,228,796	△ 84,051	93.2	① 県単独土地改良事業費 (5,500) ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 5,500 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 ② 基幹農道整備事業費 (77,447) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (1,061,798) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費	(5,250) 5,250 (182,895) (1,040,651)

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生産基盤課	漁港建設費	1,135,508	838,168	297,340	135.5	① 広域漁港整備事業費 (227,700) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (533,100) 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ③ 漁港環境整備事業費 (5,400) 護岸等の漁港施設の整備に要する経費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 (330,175) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 (39,133) 漁港施設の津波対策に要する経費	(135,450) (446,180) (5,400) (219,508) (31,630)
	農地及び農業用施設災害復旧費	695,000	778,000	△ 83,000	89.3	① 農地及び農業用施設災害復旧費 (695,000) 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 29年災害復旧事業費 27,300 イ 30年災害復旧事業費 22,700 ウ 現年発生災害復旧事業費 643,000 エ 災害査定設計委託費 2,000	(778,000) 133,000 643,000 2,000
	耕地海岸施設災害復旧費	30,000	30,000	0	100.0	① 耕地海岸施設災害復旧費 (30,000) 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000	(30,000) 30,000
	漁港施設災害復旧費	987,000	197,000	790,000	501.0	① 漁港施設災害復旧事業費 (987,000) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 30年災害復旧事業費 790,000 イ 現年発生災害復旧事業費 190,000 ウ 災害査定設計委託費 7,000	(197,000) 190,000 7,000
生産基盤課計		5,699,700	4,670,674	1,029,026	122.0		

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
森 林 整 備 課	林 道 費	1,930,825	1,834,699	96,126	105.2	① 森林基盤整備事業費 (1,930,825) 緊急輸送道路を補完する林道整備に要する経費	(1,834,699)
	治 山 費	2,725,460	2,287,556	437,904	119.1	① 治山事業費 (1,480,544) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ア 復旧治山事業 783,937 イ 緊急予防治山事業 187,794 ウ 予防治山事業 279,507 エ 緊急総合治山事業 157,223 オ 緊急総合地すべり防止事業 72,083 ② 林野地すべり防止事業費 (349,753) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) 現年発生 of 災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生 of 災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (80,619) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費	(1,173,617)

県土整備部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	31年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
				増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
建設管理課	土木総務費	5,000	5,000	0	100.0	① 土木企画調整事業費 (5,000) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費	(5,000) 5,000
建設管理課計		5,000	5,000	0	100.0		
用地対策課	土木総務費	6,000	5,320	680	112.8	① 用地事務指導促進事業費 (6,000) ア (新) 応急仮設住宅事前復興事業 大規模災害発生後、速やかに快適な応急仮設住宅を提供するために、民地調査の実施及び配置計画の作成を行うなどの、事前の備えに要する経費	(5,320) 6,000
用地対策課計		6,000	5,320	680	112.8		
道路整備課	道路新設改良費	5,429,586	5,433,568	△ 3,982	99.9	① 道路局部改良事業費 (75,000) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (35,882) 緊急輸送道路における道路施設の落石及び崩落の危険がある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (1,669,564) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (3,649,140) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費	(70,000) (40,000) (1,576,523) (3,747,045)
	橋りょう維持費	58,000	40,000	18,000	145.0	① 橋りょう修繕費 (58,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費	(40,000)
道路整備課計		5,487,586	5,473,568	14,018	100.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
高規格道路課	道路新設 改良費	52,250	261,250	△ 209,000	20.0	① 緊急地方道路整備事業費 緊急輸送道路の整備に要する経費	(52,250) (261,250)
高規格道路課 計		52,250	261,250	△ 209,000	20.0		
都市計画課	公園費	164,500	820,000	△ 655,500	20.1	① 公園整備事業費 都市公園等における防災機能の強化に要する経費	(164,500) (820,000)
都市計画課 計		164,500	820,000	△ 655,500	20.1		
住 宅 課	建築指導費	43,705	1,679	42,026	2,603.0	① 建築基準法等施行費 ア 応急危険度判定士育成事業費 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ (新) 危険ブロック塀等安全対策支援事業 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の 支援等に要する経費	(43,705) 1,679 42,000 (1,679) 1,679
	住宅建設費	515,300	694,371	△ 179,071	74.2	① 県営住宅建設事業費 ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 県営住宅の外壁工事等に要する経費 イ 県営住宅海拔標示モデル事業 ② 建築物耐震化推進費 ア 住まい・建物耐震化総合支援事業 住まい・建物の耐震化を推進するため、木造住宅や 民間建築物の耐震化の支援等に要する経費 イ 「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業 老朽危険空き家・空き建築物の除却支援に要する経費	(261,400) 261,040 360 (253,900) 360 360 (382,400) 225,900 368,400 28,000 14,000
住 宅 課 計		559,005	696,050	△ 137,045	80.3		

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
河 川 整 備 課	河川改良費	5,946,759	3,998,000	1,948,759	148.7	① 河川海岸維持修繕費 (49,000)	(49,000)
						ア 河川安全・安心協働モデル事業 40,000	40,000
						民間事業者との協働等により，海部川等で堆積土砂の 除去及び有効活用を図る経費	
						イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 推進事業 9,000	9,000
						放置艇を削減するため，係留保管場所の確保や沈廃船 の撤去等に要する経費	
						② 河川特殊改良事業費 (182,000)	(172,000)
						県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し，災害の未 然防止を図る経費	
③ 広域河川改修事業費 (1,145,500)	(545,000)						
園瀬川等の河川改修に要する経費							
④ 総合流域防災事業費 (2,837,759)	(790,000)						
豪雨災害等に対し，流域一体となった施設整備や災害関 連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費							
⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (609,500)	(535,000)						
地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要 する経費							
⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (388,000)	(387,000)						
河川管理施設の長寿命化に要する経費							
⑦ 床上浸水対策特別緊急事業費 (735,000)	(1,520,000)						
床上浸水が頻発している那賀川和食・土佐地区において， 堤防整備などの再度災害防止対策に要する経費							

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
河 川 整 備 課	海岸保全費	630,600	482,000	148,600	130.8	① 海岸侵食対策事業費 (230,800) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (275,100) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (124,700) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費	(247,000) (92,000) (143,000)
河 川 整 備 課 計		6,577,359	4,480,000	2,097,359	146.8		
流 域 水 管 理 課	河川改良費	83,000	83,059	△ 59	99.9	① 堰堤改良事業費 (83,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費	(83,059)
流 域 水 管 理 課 計		83,000	83,059	△ 59	99.9		
砂 防 防 災 課	道路新設改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	河川改良費	480,000	480,000	0	100.0	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費	(480,000)
	砂 防 費	4,726,200	3,978,000	748,200	118.8	① 通常砂防事業費 (753,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (1,412,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (297,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費	(555,000) (913,000) (420,000)

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 防 災 課	砂 防 費					④ 県単独砂防事業費 (66,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等に要する経費	(76,000)
						ア 南海地震対策緊急事業 10,000 津波避難路の整備に要する経費	45,000
						⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費	(65,000)
						⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流における緊急の対策工事に要する経費	(600,000)
						⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費	(600,000)
						⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費	(100,000)
						⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なものであっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費	(19,200)
						⑩ 総合流域防災事業費 (714,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費	(529,800)
						ア ⑩ きめ細やかな雨量情報提供事業 6,000 IoT雨量計を設置し、雨量情報を提供することにより、住民等の適切な避難を促進するための経費	

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100\%$		
砂 防 防 災 課	砂 防 費					⑩ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的に必要となる事業の実施に必要な経費	(100,000)
	河川等施設 災害復旧費	8,095,579	7,278,807	816,772	111.2	① 河川等施設災害復旧事業費 (8,095,579) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 1,405,579 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000	(7,278,807)
	市町村災害 復旧事業 監督事務費	74,000	59,000	15,000	125.4	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (74,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に要する経費	(59,000)
	災 害 復 旧 単独事業費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費	(100,000)
砂 防 防 災 課 計		13,955,779	12,375,807	1,579,972	112.8		
運 輸 政 策 課	港湾管理費	8,400	13,400	△ 5,000	62.7	① 港湾海岸施設維持補修費 (8,400) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急 推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する経費	(13,400)
	港湾建設費	528,885	323,820	205,065	163.3	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (377,685) 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 (151,200) 港湾施設の震災対策に要する経費	(323,820)
	港 湾 施 設 災害復旧費	1,010,500	1,000,000	10,500	101.1	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,010,500) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 10,500 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000	(1,000,000)
運 輸 政 策 課 計		1,547,785	1,337,220	210,565	115.7		
県 土 整 備 部 合 計		28,438,264	25,537,274	2,900,990	111.4		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
用地対策課	公用地 公共用地 取得事業 特別会計	500,000	0	500,000	皆増	① 公用地公共用地取得事業費 (500,000) 公用公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費	
県土整備部 合 計		500,000	0	500,000	皆増		

教育委員会
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	490,806	669,432	△ 178,626	73.3	① 高校施設整備事業費 (490,806) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 250,206 イ 県立学校避難所施設強化・充実事業 40,231 ウ (新) 県立学校施設長寿命化推進事業 200,369	(669,432) 503,277 166,155
施設整備課計		490,806	669,432	△ 178,626	73.3		
体育学校安全課	保健体育 総務費	15,276	15,774	△ 498	96.8	① 学校安全管理指導費 (15,276) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 4,000 ウ (新) チャレンジ防災人材育成推進事業 4,950	(15,774) 6,000 3,900
体育学校安全課計		15,276	15,774	△ 498	96.8		
教育委員会 合 計		506,082	685,206	△ 179,124	73.9		

警察本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
警 察 本 部	警察施設費	1,345,167	518,672	826,495	259.3	① 警察署整備事業費 (1,345,167) ア 新防災センター（徳島中央警察署）施設整備事業 1,219,429 イ 警察施設防災機能強化事業 115,888 ウ 警察航空隊止水板設置事業 9,850	(518,672) 230,000 288,672
	警察活動費	15,967	12,604	3,363	126.7	① 警察装備費 (1,694) 大規模災害対策用資機材整備事業 1,694 ② 一般警察活動費 (4,073) 中国・四国管区合同広域緊急援助隊等災害警備訓練 4,073 ③ 交通安全施設整備事業費 (10,200) 静止型非常用信号機電源付加装置整備事業 10,200	(2,204) 2,204 (10,400) 10,400
警 察 本 部 合 計		1,361,134	531,276	829,858	256.2		

(2) 継続費
 農林水産部
 一般会計
 (既決)

(単位：千円)

課名	事業名	全体計画					前前年度 未までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度 未までの 支出 予定額	翌年度 以降 支出 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	
		年度	年割額	左の財源内訳									一般財源
				特定財源									
				国支出金	地方債	その他							
生産基盤課	新築橋上部工架設事業	30	220,000	127,600	63,000	22,000	7,400		220,000			20.0%	
		31	470,000	235,000	169,000	47,000	19,000		470,000	690,000		62.7	
		32	410,000	205,000	147,000	41,000	17,000				410,000	100	
		計	1,100,000	567,600	379,000	110,000	43,400		220,000	470,000	690,000	410,000	

県土整備部
一般会計
(新規)

(単位:千円)

課名	事業名	全体計画					
		年度	年割額	左の財源内訳			
				国支出金	地方債	その他	一般財源
道路整備課	落合2号トンネル新設事業	31	300,000	150,000	135,000		15,000
		32	500,000	250,000	225,000		25,000
		33	500,000	250,000	225,000		25,000
		計	1,300,000	650,000	585,000		65,000
	京田トンネル新設事業	31	300,000	175,500	112,000		12,500
		32	600,000	351,000	224,000		25,000
		33	500,000	292,500	186,000		21,500
		計	1,400,000	819,000	522,000		59,000

(3) 債務負担行為

危機管理部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
消防保安課	徳島県消防防災航空隊事務所止水板設置工事請負契約	平成32年度	81,750		81,000		750

保健福祉部

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
障がい福祉課	徳島県立障がい者交流プラザ自家発電設備改修工事請負契約	平成32年度	60,000		60,000		

農 林 水 産 部

一 般 会 計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
生産基盤課	広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成32年度	170,000	85,000	60,000	17,000	8,000
	老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成32年度	100,000	55,000	22,000	20,000	3,000

県土整備部
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
道路整備課	道路改築事業工事請負等契約	平成32年度	280,000	140,000	126,000		14,000
	緊急地方道路整備事業工事請負等契約	平成32年度	1,110,000	690,300	375,000		44,700
都市計画課	公園整備事業工事請負等契約	平成32年度	30,000	15,000	13,000		2,000
河川整備課	河川特殊改良事業工事請負等契約	平成32年度	30,000				30,000
	広域河川改修事業工事請負等契約	平成32年度	150,000	75,000	67,000		8,000
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成32年度	140,000	70,000	63,000		7,000
	地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
河川整備課	床上浸水対策特別緊急事業工事請負等契約	平成32年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	海岸侵食対策事業工事請負等契約	平成32年度	90,000	45,000	40,000		5,000
	津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	平成32年度	40,000	20,000	18,000		2,000
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	平成32年度	40,000	20,000	18,000		2,000
流域水管理課	堰堤改良事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	40,000	54,000		6,000
砂防防災課	河川等災害関連事業工事請負等契約	平成32年度	100,000	50,000	45,000		5,000
	通常砂防事業工事請負等契約	平成32年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	地すべり対策事業工事請負等契約	平成32年度	80,000	40,000	36,000		4,000
	急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	平成32年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
	総合流域防災事業工事請負等契約	平成32年度	70,000	35,000	31,000		4,000
	河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	平成32年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
運輸政策課	港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	平成32年度	400,000	200,000	180,000		20,000
	港湾補修事業工事請負等契約	平成32年度	80,000	26,666			53,334
	港湾施設災害復旧事業工事請負等契約	平成32年度	300,000	200,100	89,000		10,900

教育委員会
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国支出金	地方債	その他	
施設整備課	高校施設整備事業工事請負契約	平成32年度	140,553				140,553

警 察 本 部

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
警察本部	警察署整備事業業務委託契約	平成32年度	9,449				9,449
警察本部	徳島県警察航空隊事務所止水板設置工事請負契約	平成32年度	74,250		73,000		1,250

(4) 地方債

県土整備部

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
用地対策課	公共用地取得事業	474,500	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要が生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
合計		474,500			

2 病院事業会計

病院局

(1) 病院事業会計予算
ア 総括表

(単位：千円)

区 分	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳		
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	企 業 債	負 担 金	損益勘定 留保資金
病 院 局	20,550	41,511	△ 20,961	49.5	20,000	275	275
計	20,550	41,511	△ 20,961	49.5	20,000	275	275

イ 主要事項説明

(単位：千円)

区 分	目 名	31 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
				増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
病 院 局	病院増改築 工 事 費	20,550	41,511	△ 20,961	49.5	① 三好病院改築等事業費 井水設備の整備に要する経費 (20,550)	(822)
計		20,550	41,511	△ 20,961			

3 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県立西部防災館の設置及び管理に関する条例の一部改正（危機管理部）

(ア) 改正の理由

消費税及び地方消費税の税率が引き上げられたことに鑑み、徳島県立西部防災館の使用料の額の適正化を図る必要がある。

(イ) 改正の概要

徳島県立西部防災館の使用料の額を改めることとした。

(ウ) 施行期日

平成31年10月1日から施行する。

